

年報刊行にあたって

都市政策研究センター代表 平尾光司

都市政策研究センターは文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業の一つとして採択された「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」の研究拠点として発足した。2008年度は5年間の活動を最終年度となった。

本年度は研究事業の最終ゴールである川崎市への提言作成に向けてセンターは多様で活発活動を展開した。

まず、恒例の春季合宿を平成20年4月26・27日に山中湖セミナーハウスで実施した。合宿では昨年の活動の総括、特に平成19年に刊行した中間提言である「川崎都市白書」の内容の検討を行った。

それを踏まえて最終提言に向けての事業計画を策定し、センターを構成する4つの研究ユニットの間の協同を確認し、問題意識の共有と研究調査作業の調整を行った。さらに、二つの国際シンポジウムの企画、「都市白書」の構成と執筆分担、論文集・年報の刊行工程、海外調査、研究成果の発信なども決定された。また、本プロジェクト終了後のポスト・オープンリサーチの研究テーマと研究体制についても意見交換がなされた。なお、この合宿には川崎市、川崎産業振興財団から参加いただき貴重なコメントを頂いた。

この活動計画に基づき平成20年度には最終年度に相応しい多彩な調査・研究活動が実行され、二つの国際シンポジウムが開催された。その内容は本年報に紹介されているとおりである。国際シンポジウムは、シリコンバレー、フィンランド・オウル、ドイツNRW州、上海のイノベーション地域からの優れた報告があり、それぞれの地域と川崎のイノベーション都市としての特質と可能性が明らかにされ有意義であった。さらに、このシンポジウムを通じて川崎市とこれらの地域の交流が期待されるという効果もあった。

研究成果の对外発表については専修大学ホームページの更新により、研究成果への外部のアクセスを改善し利用を図った。平成20年6月にコペンハーゲンで開催されたコペンハーゲン大学とカリフォルニア大学共催の国際環境会議で「環境と工業発展の両立」の川崎モデルを発表して国際的な評価を得た。また、川崎市民向けにかわさきFM放送で6回にわたり研究成果をPRした。川崎信用金庫主催のビジネスフェアにもブース出展し、成果物を市民に展示した。そのほか、川崎市関係部局、川崎産業振興財団、環境・産業リエゾンセンターなどでの研究報告を行い研究成果の地域への還元に努めた。

このような研究活動に基づく川崎市と専修大学の協力を組織化するために川崎市・専修大学協力協定が締結された。その延長で文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム受託事業」に「KSコミュニティ・ビジネス・アカデミー」が採択された。都市白書で提案が実現することとなった。

5年間の研究活動の間に形成された川崎市と専修大学の多面的な連携が大学の地域への貢献の一つのモデルになれば幸甚である。

最後に5年間の研究活動にご支援いただいた関係各位とくに川崎市、川崎市産業振興財団、川崎商工会議所に深い謝意を表したい。